

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

※令和6年度に完了した事業のみを掲載しています。令和7年度に完了予定の事業については、令和8年度中に効果検証を実施・公表いたします。

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容		実績額				事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証				
		事業の概要		総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他				効果	具体的な理由			
		①目的・効果	②交付金を充当する経費内容												
2	定額減税補足給付金 (調整給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2534世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1348世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 738世帯×100千円、子どもも加算 1811人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 43155人（1005590千円）のうちR6計画分 事務費 42345千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4620世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(43155人)	1,249,146,881	0	1,249,145,371	0	1,510	R6.3.19	R6.10.31	【R6新たな非課税・均等割・子どもも加算】令和6年6月3日時点で周南市に住民票がある世帯のうち、令和6年度に新たに非課税または均等割のみ課税となった世帯へ10万円を支給、さらにH18.4.2以降に生まれた子どもがいる世帯に対し、子ども1人あたり5万円を支給した。 【調整給付】定額減税可能額が令和5年分所得税(6年分推計所得税)または令和6年度住民税を上回る者に対し支給した。 ●給付額 非課税1,348世帯×100,000円＝134,800,000円(支給率:95.1%) 均等割738世帯×100,000円＝73,800,000円(支給率:98%) 子ども320人(179世帯)×50,000円＝16,000,000円(支給率:99.1%) 調整給付23,967人1,005,590,000円(支給率99%) ●事務費 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 18,956,881円	1. 非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている低所得者に対して支援を行ったことは、家計を下支えする上で非常に効果があった。			
合計			1,249,146,881	0	1,249,145,371	0	1,510								